

# 福生市議会だより

## FUSSA

No.132

発行 福生市議会

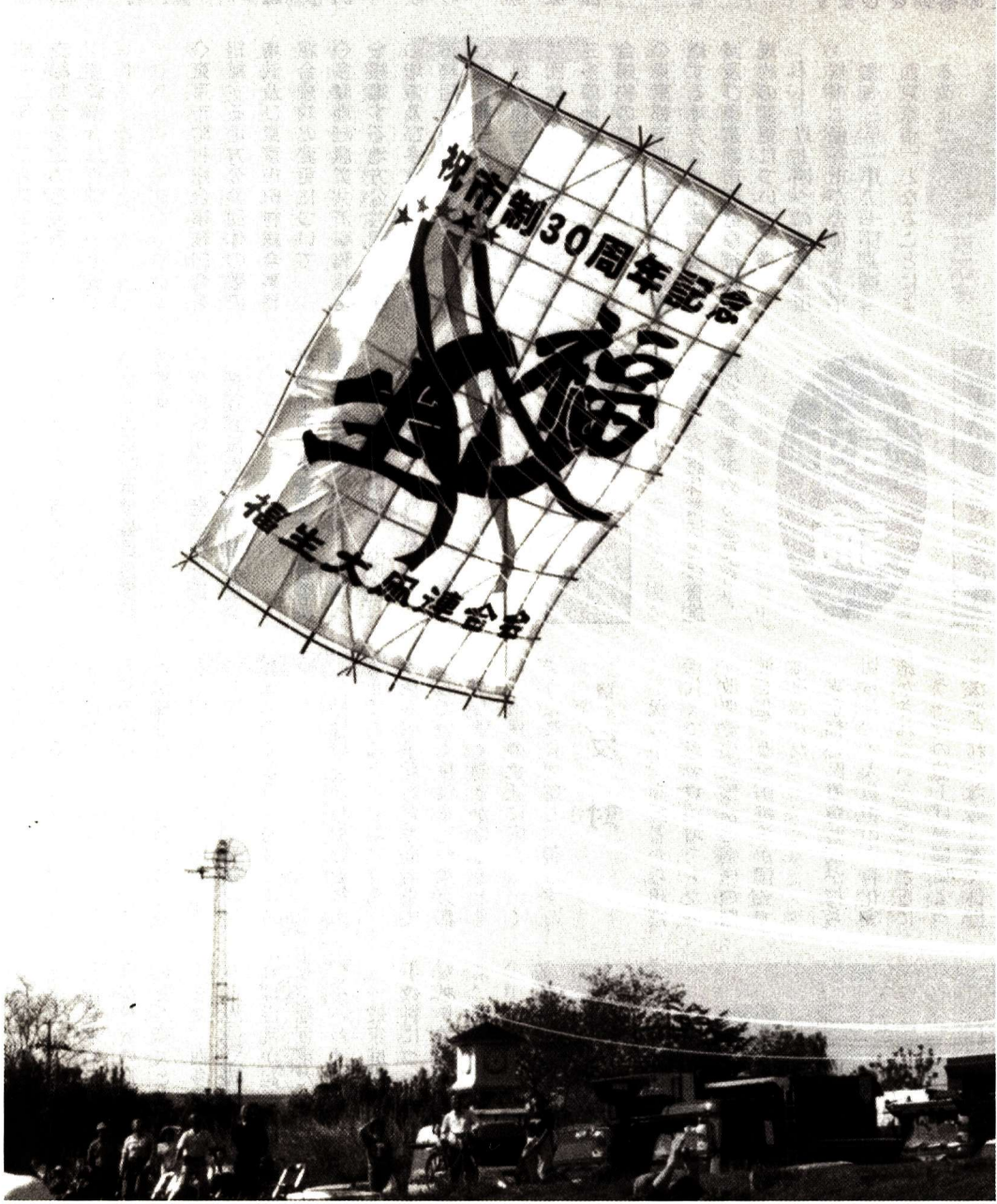
平成13年1月25日

〒197-8501 福生市本町5番地

042(551)1511(代表)

平成12年  
第4回定例会

# 初春



▲21世紀の幕開け 福生風よ、ぐんぐん上がれ

平成十二年第四回定例会は、二月六日から二月二二日までの二七日間の会期で行われました。  
一七人の議員からの一般質問が行われ、また福生市組織条例の一部を改正する条例など二七案件の他、陳情が審査されました。

### 本議会の経過

第一日目  
六人の議員の一般質問が行われました。  
第二日目  
前日に引き続き八人の議員

の一般質問が行われました。  
第三日目  
三人の議員の一般質問が行われた後、報告一件、議案十九件、陳情八件の審議が行われました。  
報告と議案のうち二一件が可決等されました。その他の議案と陳情については、各委員会に付託されました。

第四日目  
各委員会に審査を付託されていた議案と陳情の審査報告が行われました。  
また、新たに市の四役の期末手当を減額する条例二件、人事案件として「教育委員会委員の任命について」「人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について」と意見

書一件が提出されました。  
その他に選挙管理委員会委員の選挙及び選挙管理委員会委員補充員の選挙が行われました。  
この中で「福生市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例」と「福生市廃棄物の処理及び再利用の促進に関する条例の

# よりよい市民サービスを目指して ——組織条例の改正を可決——

## 意見書を可決

### 育児・介護休業法と保育施策の拡充を求める意見書

現在、わが国には仕事と家庭の両立の支援策の柱として、「育児・介護休業法」があるが、その制度内容、適用状況は、男女労働者にとって実質的に仕事と家庭を両立できる条件とするには、まだまだ多くの課題が残っており、「仕事と家庭の両立支援策」の充実を求める声が多くあげられている。

本年六月に策定された「男女雇用機会均等対策基本方針」の中で、「仕事と育児・介護との両立支援の促進」施策を推進するとの方針が示され、労働省は女性少年問題審議会「仕事と家庭の両立支援対策」に関する審議を進めている。

主な内容	
可決された案件・討論	2面
一般質問	3~7面
委員会の審査・活動・陳情	8面

が批准しているILO第一五六号条約(家族的責任を有する労働者の機会均等及び平等待遇に関する条約)・同第一六五号勧告に基づき育児・介護休業法を「仕事と家庭の両立支援法(仮称)」「へと抜本的な改正をしていただくことと、合わせて社会的環境整備として、待機児の解消を初めとする多様な保育ニーズに対応した保育サービスの拡充が早期に実現されるべきである」と考える。

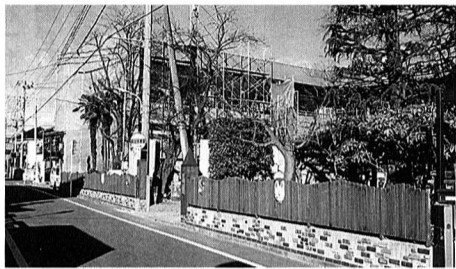
よって、政府に対し、以上の内容を十分に踏まえ育児・休業法の拡充と保育施策の拡充が図られるよう要望する。

以上、地方自治法第九九条の規定により意見書を提出する。

(内閣総理大臣・厚生大臣・労働大臣・自治大臣あてに提出しました。)

# 可決された案件 (要旨)

- ◇福生市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例  
——以上五件は中央省庁の改革により大臣の名称が変わるための改正です。
- ◇福生市特別土地保有税審議会条例の一部を改正する条例  
——以上二件は組織の改正により所管や部名が変わることによる改正です。
- ◇福生市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例  
平成一三年一月一日から一部負担金が導入されることに関する改正です。
- ◇専決処分の承認を求めることについて(平成一二年年度福生市下水道事業会計補正予算(第二号))  
下水道整備のための補正予算の専決処分を行った報告です。
- ◇平成一二年年度福生市一般会計補正予算(第三号)  
一億三四七万五千円を増額します。
- ◇平成一二年年度福生市下水道事業会計補正予算(第三号)  
補正額はゼロですが、使用料徴収費の増額により予備費を充当します。
- ◇福生市組織条例の一部を改正する条例  
三年に一回の見直しです。
- ◇福生市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例
- ◇福生市税賦課徴収条例の一部を改正する条例
- ◇福生市青少年問題協議会条例の一部を改正する条例
- ◇福生市乳幼児の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例
- ◇福生市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例  
平成一二年一二月期末手当の支給割合を定める条例  
支給割合は百分の一七五です。
- ◇東京市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び東京市町村総合事務組合規約の変更について
- ◇多摩地域農業共済事務組合を組織する地方公共団体の数の増減及び多摩地域農業共済事務組合規約の変更について
- ◇東京都三多摩地域廃棄物広域処分組合規約の変更について
- ◇東京都収益事業組合を組織する地方公共団体の数の増減及び東京市町村総合事務組合規約の変更について
- 以上四つの案件は田無市と保谷市が合併し、平成一三年一月二日より「西東京市」となることによる改正です。
- ◇中央排水区H-12その4工事請負契約  
三井道路株式会社と二億二六五万円で契約を締結するものです。
- ◇福生市長等の給与に関する条例の一部を改正する条例
- ◇福生市教育委員会教育長の給与及び旅費等に関する条例の一部を改正する条例  
——以上の二件は市の四役の期末手当を〇・二月份減額するものです。
- ◇福生市教育委員会委員の任命について  
新委員として宮城眞一氏を任命します。
- ◇人権擁護委員候補者の推薦に関する意見聴取について



▲保育園改修のため補助をします

木村シズ子氏を推薦することに異議ない旨を答申。

◇福生市選挙管理委員会委員の選挙  
窪田成司氏 樋口拓行氏  
神谷宜徹氏 細谷弘一氏

◇福生市選挙管理委員会委員補充員の選挙  
第一順位 中里美恵氏  
第二順位 木村勝代氏  
第三順位 平田ヒロ子氏  
第四順位 野鳥節子氏

議員提出議案

◇育児・介護休業法と保育施策の拡充を求める意見書

## 討論

福生市ひとり親家庭の医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例

賛成

近年少子化が急速に進み、将来の社会に深刻な影響を及ぼすことが懸念されている。このような背景の中で福祉施策も市民がみずから選択し、利用する福祉への転換であり、福祉改革とも呼ぶべき大きな流れであると考えます。

国や東京都、福生市においても、着実に計画を推進し、市民の選択と責任に基づく自立、共助、公助のバランスの取れた安心して暮らせる社会づくりを取り組んでいこう。

ひとり親家庭は多くの問題を抱え、経済的、精神的、社会的に不安定な状態に置かれがちになる。このような状況を積極的に回避させていくことが福祉行政の責務と考えるが、限られた財源の中、公平性を図る上からも、受益者負担を求める部分も必要である。

公平性の上からやむを得ぬ改正であるとの立場に立ち、今後も少子化対策や弱者を支援していく施策を国や東京都に対し強く働きかけるとともに、市民の負担に耐えていくよう市長に要望し、賛成する。

反対

不況の中、高齢者から現役世代まで患者負担増をもたらす改悪健康保険法と病床の削減を狙う改悪医療法が国会で可決された。

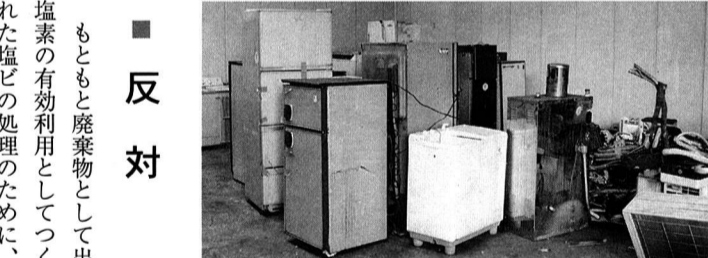
東京都の医療費助成が打ち切られ、本人負担の有料化実施がされないうちに、さらにもう一段の値上げが国によって決められたため、本人負担が二〇〇一年一月一日から実施される。

これに対し、福生市では独自予算での救済措置を取らずに条例の整合性をとるだけに終始した。これは自治体本来のあり方、使命に全く逆行している。工夫して住民福祉に予算措置を講ずべきである。

都の福祉切り下げに従うだけでは何の予算措置もないまま、単に負担の拡大のみの改正には反対である。

もともと廃棄物として出る塩素の有効利用としてつくりだされた塩ビの処理のために、さまざまな公害防止施設が必要になり、かえって、社会コストは高くなっている。塩ビそのものの生産抑制に持つていく方式に変えていくべきである。今求められているのは双方向型の社会である。市民の意見をよく聞き、市の実情をよく理解していただくことに努めることが大事である。

この条例改正の中では配慮も感じられるが、不況の中、市民に直接負担を強化することになる。この改正には反対する。



▲資源が循環する社会づくりを

## 「議会日誌」

10月	2日	全国市議会議長会基地協議会役員会議	6日	西多摩地区議定会定例会議
	3日	厚生委員会行政視察(4日まで)		
	9日	公明党会派視察(11日まで)		
	11日	山口県小野田市視察来市	7日	埼玉県浦和市視察来市
	12日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第二委員会		
	16日	議会運営委員会	9日	全国市議会議長会基地協議会関東部会総会(10日まで)
	17日	NLP中止要請	14日	福生病院組合協議会
	19日	建設委員会行政視察(20日まで)	20日	青梅、羽村、福生地区都市下水路組合協議会
	23日	道路交通問題対策特別委員会行政視察(24日まで)	22日	瑞穂斎場組合協議会
	24日	多摩地域農業共済事務組合協議会	24日	西多摩衛生組合協議会
	25日	東京都市収益事業組合協議会	28日	議会運営委員会
	26日	関東市議会議長会正副会長会議・支部長会議・理事会(27日まで)	6日	第4回定例会1日目
	30日	全国都市問題会議(27日まで)	7日	議会運営委員会
	31日	三多摩上下水及び道路建設促進協議会第三委員会	8日	第4回定例会3日目
11月	1日	宮崎県日南市会派視察来市	12日	建設委員会
	5日	東京都道路整備事業推進大会	13日	厚生委員会
			14日	総務委員会
			19日	熊川・松原線歩道橋改良事業促進協議会
			20日	議会運営委員会
			22日	横田基地対策特別委員会
			22日	全国市議会議長会基地協議会実行運動第4回定例会4日目
			22日	議会運営委員会

# 一般質問 (要旨)

## 市政のことが聞きたい

今定例会では、一七人の議員が一般質問を行い、市政全般にわたり市長にただしました。三面から七面にその主な項目を掲載しましたが、紙面の関係から、すべての項目が記載できません。詳しくは、三月初旬発行予定の会議録を図書館でご覧ください。なお、この一般質問の内容は、質問議員に確認しています。

### 横田基地返還への取り組みは

野口秀世 議員



▲受験時期は中止を熱望される飛行訓練

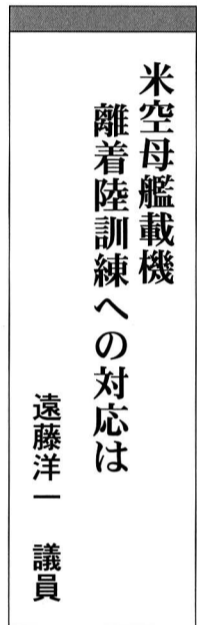
質問 石原知事が基地の軍民共用化を打ち出した以後、基地周辺の五市一町の足並が乱れ、市は賛否を避けてきた状況の中で、一月に開かれた東京都と周辺市町連絡協議会後に、横田基地の全面返還へと方向が転換されたとの報道を受けて驚いたが、現在の市長の考え方と今後の状況を伺いたい。

市長 東京都と周辺市町連絡協議会の中では米空母艦載機によるNLPのことが話題

質問 相変わらず不景気が

### 平成一三年度予算編成の基本的な考え方は

質問 相変わらず不景気が



米空母艦載機 離着陸訓練への対応は

遠藤洋一 議員

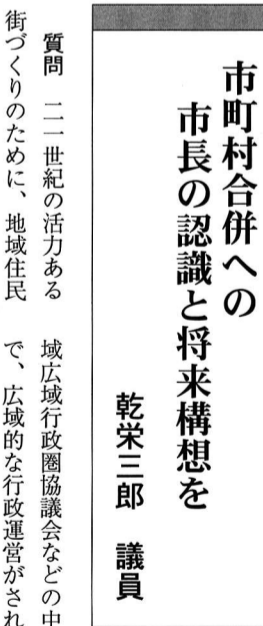
質問 九月一八日から二二日に実施された米空母艦載機による離着陸訓練は、市内上空だけでなく一〇九八回という大規模なものであり、外務省や防衛庁、アメリカ大使館へ

質問 九月一八日から二二日に実施された米空母艦載機による離着陸訓練は、市内上空だけでなく一〇九八回という大規模なものであり、外務省や防衛庁、アメリカ大使館へ



▲『飛行機の音がうるさいよ』

市長の考えを伺いたい。市長 今回の訓練は低空飛行による激しい騒音のため、苦情件数は当市では二八八件周辺を入れると七二六件と今までより多くの苦情が寄せられたため、九月一九日に議長とともに基地に向き直接中止要請をしたが、中止されな



▲広域的な行政への構想を

### 市町村合併への市長の認識と将来構想を

乾栄三郎 議員

質問 二一世紀の活力ある街づくりのために、地域住民の創意工夫と責任で住みよい地域づくりを取り組むことが重要である。その受け皿となる自治体の基盤強化のため、小規模市町村は合併を急ぐ必要があり、自治省は合併が適当だと考えられる組合せを示した合併推進要綱を早い時期に作成するよう要請した。作成を終えた都道府県は少ないが、東京都は年内に作成するようだが、市長の現在の認識と将来の構想を伺いたい。

質問 全国都市問題会議に参加した際、国がIT化を進

### 庁内コンピューター化の推進

市長 現在の当市のコンピューター利用は四つに分類され、第一にオフィスコンピューターを利用した基幹システムでは、住民基本台帳ネットワークシステムに向けた準備に入っている。第二に単独で導入している個々のコンピューターでは、道路管理・下水道管理・滞納管理システムの導入を検討している。第三に業務委託では、職員給与・議員報酬等の電算業務を自庁処理への切り替え。第四に一般事務用パソコンは、全庁ネットワークにより一七三台が接続可能で、財務会計システムを導入している。IT化の一層の推進としては、高度な情報技術の便益を最大限活用し、行政事務の効率化、高度化、住民サービスの向上に取り組んでいくため、総務部庶務課電算事務係から企画財政部情報システム課へと組織の変更に強化を行い、より質の高い行政サービスの提供や行政情報の一層の公開に向けて取り組んでいきたい。

質問 ①介護保険制度導入の大きな目的は、増大する老人医療費の抑制にあったと思うが、福生市の状況について、当初の計画と現状は。

市長 ①一三年度の予算作成時には、介護保険制度開始に伴い老人保健施設療養費が介護保険へ移行するため、一年度見込額に対し介護保険へ六〇％移行し、老人医療に四〇％残ると見込んで予算編成したが、療養型病床群への申請が少なく、前年度を約四・九％、金額で約一億五〇〇〇万円を上回る見込みとなり、予想より介護保険に移行せず、依然として老人保健医療は減少傾向にないのが現状である。

質問 ②介護保険制度を立ち上げるときには十分なサービスが確保できるかという基盤整備の量的な側面が大きな関心事だったが、今後は質の向上をいかに図っていくかが重要となり、計画策定に向けた現状分析、実際のサービス利用者や家族からの評価を見極めながら基盤整備、環境整備を進め、サービス未利用者の状況の把握、高齢者・障害者実態調査を実施し、三年後には関係機関へ要望をしていきたい。

# 働く親のために 延長保育の早期実施を

須釜亮次 議員

質問 少子化時代が叫ばれている折、延長保育は進んでいない。東京都は二時間の延長保育を義務づける一方で、運営費を公費で補助する認証保育所制度を全国に先駆けて導入する方針を固めたことで、働く女性をサポートする仕組みにもなり得ると言われているが、都内の公立保育所は午後六時三十分以後の延長保育が進まず、延長保育が必要な親はベビーシッター、無認可保育所に頼っている。市内公立保育園四園、私立法人保育園八園のうち一三年度からの延長保育の対応を伺いたい。

また市内無認可保育所で延長保育を実施している施設があれば伺いたい。



▲延長保育で働く親をサポート

市長 当市では二園のうち法人が運営する七園が朝の七時から七時一五分まで、夕方の通常保育終了後の六時一五分から七時一五分までを延長保育として実施しており、一月現在七園で一一一名が利用登録している。延長保育未実施の公立保育園について

病院となって院内、院外の薬局の処方箋の割合は変わるとしても、院内薬局は存続する予定である。一三年四月一日から公立病院を運営するにあたり、福生病院組合では患者

にアンケート調査を実施し、今後の病院運営に資する予定であるので、市としても皆様のご意見、ご要望を的確に反映できるよう病院組合に要請していききたい。

## 減っているのか いじめ、不登校は

石川和夫 議員

質問 いじめ、不登校については様々な原因があると思いますが、当市の出現率を見ると、九年度は小学校〇・五四、中学校三・六七、一〇年度は小学校〇・五五、中学校四・四五、いずれも全国、東京都、二七市の出現率を上回っており、教育委員会として対策を講じる必要があるのではないかと。教育相談、あるいは東京都スクールカウンセラーによる相談、指導が行われているが、一一年度、一二年度のいじめ、不登校の状況を伺いたい。また教育相談、スクールカウンセラーによる相談件数及び内容と、各学校、教育委員会の対応を伺いたい。

教育長 一一年度の調査によると、いじめは小学校で一件、中学校で九件発生し、不登校児童・生徒数は小学校で二三名、出現率〇・六三、中学校で七〇名、出現率四・二七で、前年度と比較して小・中学校とも増加している。一二年度一学期末では不登校と考えられる三〇日以上欠席者は小学校で七名、中学校で二七名である。スクールカウンセラーの配置、教育相談員の中学校派遣及び中学校区内小学校への週一回程度の派遣により対応しており、一一年度の教育相談件数は来室相談が四七件、電話相談が四三件で主な内容は不登校、進路に関するものであった。学校の教育相談室は七五件で、主な内容は集団不登校、問題行動に関するもの、スクールカウンセラーは五四八件で、主な内容は不登校、集団不登校に関するものであった。今後も各学校に対して細やかな観察に基づく指導の徹底、教育相談体制の整備を図り、各種研修会等を開催して教職員の資質向上に取り組み、今後も一層の努力をしていきたい。



▲どの子どもも楽しく通える学校に

質問 去る一〇月四日に、八王子市の小学校で突然蛍光灯の部品が破裂し、児童にその油がかかったことから大きな社会問題となった。三〇年前に生産中止となったPCBを使った照明器具を、今でも公立小・中学校の四校に一枚で使用されているのではないかと報道されているが、当市ではこのPCB含有の蛍光灯は使用されていないかどうか伺いたい。また社会教育施設での使用状況についてもあわせて伺いたい。

## 福生市にはあるのか PCB含有蛍光灯

教育長 問題の蛍光灯は、昭和三年から製造され、昭和四十七年に毒性が問題となり、製造が中止された。都下二七市ではまだまだ多くあるようだが、市内の小・中学校一〇校については、一〇月に市内電気業者により調査した結果、大規模改修の工事の際に既に交換しており、問題となっていない。また中央体育館を初めとする社会教育施設についても調査をしたが、PCB含有蛍光灯は使用していない。

## オンブズパーソン制度 現在の考えは

青海俊伯 議員

質問 私の知る限り福生市は国民健康保険連合会に苦情申立書を提出したことがないようだが、出したいと思っている人がいるのではないかと。事態を掌握しているか、そのことをどのように見ているか。また介護相談員の活動内容、苦情対応が十分なされているか、研修、技術のレベルアップ

市長 当市の被保険者から国民健康保険連合会に対する審査請求はないが、要介護認定に対して相談をした方がいて、再度調査を実施している。介護保険相談員の活動としては、毎週火曜日と水曜日に相談業務を行い、電話やアンケートによる苦情、不満について本人から事情を確認し、適正な指導を実施している。介護保険相談員は国保連合会の研修会に参加して技術の向上に努めている。オンブズパーソン制度については、苦情が事業者の提供するサービスに関する場合、法的根拠のないオンブズパーソンに調査権を与えることがまだはっきりしていないので、当面は介護保険相談員の活用を図って迅速な問題解決に努め、今後検討していききたい。



▲介護の問題を相談したいが...

また、私の現場を回った感想は、苦情をしっかりと受け止める必要性だが、現時点での

## ケアマネージャーに 対する評価は

質問 ケアマネージャーの仕事を回った感想は、苦情をしっかりと受け止める必要性だが、現時点での

私の調査で見えてきたことは、現場での趣旨が事業者の計画の作成、サービス提供事業者との連絡調整、利用料の計算などを行う給付管理業務、要介護認定調査などがあり、ケアマネージャーの仕事は大変複雑で、オーバーワークを強いられていると考えられるので、負担を軽減し、適正なサービスが利用できる方法について検討を始めている。制度的には指導機関は東京都であり、市では把握をしていないが、利用者からの苦情が寄せられた場合には、調査をして適切な指導をしているので、相談をしていただきたいと考えている。

## 福生一中敷地内に 歩道設置を

清水信作 議員

質問 現在、市内の通学路は万全とは言えないが、福生一中西側の市道三〇号線はJR青梅線と福生一中との間の狭い道路であるが、通学路でもある。また一般市民が中央図書館、市民会館、さくら会館等に通う道路でもある。この狭い道路に歩道を取り付けることはできない。福生一中の校庭は都内の中学校の中でも比較的広大な敷地があるので、校庭敷地内に、福生一中PTAより要望が出されている、二メートルの歩道を設置できないものか。

教育長 JR青梅線に面した市道三〇号線はご指摘のとおり福生一中の通学路であり、また中央図書館や市民会館、さくら会館へ通じる道路となっているが、相互通行の道路として非常に狭く、通学する生徒、一般歩行者にとって交



▲通行量の多い一中側道路

道の設置について教育委員会では通学路の安全確保という立場で学校、各関係機関と調整をし検討していききたい。(次ページに続く)

### 玉川上水の 清掃及び整備を

**質問** 福生十景や新東京百景にも選ばれている玉川上水は水と緑の潤いある施設として、また災害時においては大切な飲料水、消火用水路ともなり市民にとって欠くことができないが、近年流水量の減少などかやと橋・牛浜橋間に大きな土砂の堆積が出現している。また熊野橋・かやと橋間の旧奥多摩街道に接する切り立った石積み面のり面からケヤキが水面をおおうように成長し、石積みの崩落の恐れも出てきている。こうした状況から上水の清掃や、のり面の崩落の恐れのある箇所及び崩落を助長する樹木の伐採整備はどうなっているのか。

**市長** 高い歴史的価値を持つ

ち、自然豊かな憩いの空間でもある玉川上水は都水道局の管理であり、都では「東京における自然の保護と回復に関する条例」に基づき、歴史的環境保全地域に指定し、武蔵野の面影を残す雑木林及び掘りの水路を流域区市及び地域住民と連携を図って可能な限り後世に伝えるよう保全を図っていくとしている。よしの除根、堆積する土砂の撤去など水路内の清掃は年一回冬季に行いかやと橋・牛浜橋間には来年二、三月には実施したいとのことである。崩落の恐れのある箇所は早急に現地を調査し対処したい。また樹木の伐採も倒木、水の流れを妨げるものを対象に住民の要請を取り入れながら実施し、のり面の草刈りは毎年二回実施しているとのことである。特にのり面の崩落対策は今後都に対処方を要請していきたい。

### 牛浜駅にもエレベーターを

比留間和夫 議員

**質問** バリアフリー化を旨とし、青梅線福生駅の西側にエレベーターの設置が完了し、東側も計画が予定されているが、牛浜駅にもエレベーターを、ぜひ設置していただきたい。

**市長** 高齢者や体の不自由な方などへの配慮を考えると牛浜駅にエレベーターを設置することは望ましい。西多摩

牛浜駅は市民会館等の行事で利用する方が多いため、バリアフリー化に対する福生市の取り組みがよく見える場所である。プラットホームに接続するエレベーターはJRにお願いしていただき、最初の段階として東側階段の通路につながるエレベーターを早期に市でつけていただきたいが、どう考えるか。



▲バリアフリー化が望まれる牛浜駅

### 住民主体のまちづくり どう思うか

**質問** 来年少し中央省庁の再編が始まり、地方分権の趣旨に沿い、住民主体の地域づくりを推進するために国は「わがまちづくり支援事業」を一三年度の地方財政の重点施策として創設しようとしており、国の「共生のまちづくり懇談会」によると、住民が主体となつてまちづくりの競

**市長** 分権型社会における地域づくりには住民が主体的に参加し、積極的役割を担うことが求められる。わがまちづくり支援事業は小学校区程度の地域で住民による話し合いの場づくりや、取組みに対し市町村が支援する場合、国も財政措置を行うものである。地方分権の推進は地方公共団体の自主性、自立性を高め、個性豊かで活力に満ちた地域社会の実現を図ることを基本理念としており、住民の自己決定と自己責任による自立した住民のあり方が今後のまちづくりに影響し、住民の取り組み次第で市町村間の格差が生じる可能性があると思つている。今後、市民ニーズを反映させた施策の展開、様々なコミュニティ活動等との連携、協力などを図り、市民参画を積極的に推進していかなければならないと考えている。

### 今後の「れんげ園」 市の対応は

大野悦子 議員

**質問** れんげ園運営委員会から「れんげ園の今後の方向性について」として、二〇名の園生が能力に応じた訓練と作業を行っていくこと、現在の作業が困難になつてきた園生への対応の検討、園生の重症化・高齢化及び保護者の高齢化、将来介護の要素が高くなつた場合のデイサービス利用や、保護者が面倒を見られなくなつた場合の入所施設の

**市長** 現状の通所訓練施設としてのれんげ園にさらに通所授産施設、知的障害者デイ



▲『れんげ園』よりよい方向に

### 介護保険の 現状と課題は

**質問** 二〇〇〇年四月から始まつた介護保険は発想の転換をしないと、受け入れられないものではない。進行する高齢化社会の中で、だれでも出会う介護の状況は個別介護（家族）だけでは抱えきれず、医療や福祉制度もコスト面で成り立ちにくい。従来の福祉政策は税を財源にしたサービスの提供であったが、介護保険としては、ケアマネージャーやホームヘルパーの質を向上させることである。今後、制度として次々に変わる福祉・医療・保健の関係を理解できるようにPRをしていきたい。

**市長** 介護保険の現状は新規申請が毎月約一〇〇件、更新申請が毎月約一三〇〇件、認定審査会では毎月約一三〇件の審査判定を行っている。要介護等の認定者は八月で七五一人で、四〇三人が居宅サービス利用者、二一八人が施設サービス利用者で、入院等でサービスを利用していない方が二一〇人。居宅サービス利用者の平均利用額は八月で一萬五四七円である。課題としては、ケアマネージャーやホームヘルパーの質を向上させることである。今後、制度として次々に変わる福祉・医療・保健の関係を理解できるようにPRをしていきたい。

### ごみ最終処分場 延命化対策は

小嶋英男 議員

**質問** 二六市一町で一部事務組合を組織し、日の出町にある二ツ塚処分場でごみの埋め立て処分を実施しているが、処分場をいかに長く使用できるようにするかは構成市町住

**市長** 二六市一町で一部事務組合を組織し、日の出町にある二ツ塚処分場でごみの埋め立て処分を実施しているが、処分場をいかに長く使用できるようにするかは構成市町住

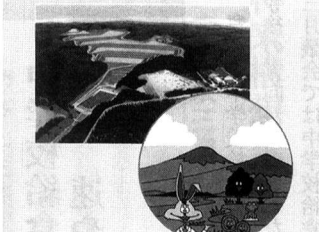
### 収益事業の現況と 今後の見通しは

命策の具体策があれば、使用期間は何年度までとなるのか。

**市長** 二ツ塚処分場は一六年間の使用が可能だが、当時のごみ処理システムを継続していくと二〇万立方メートルが不足すると予測されるため、広域処分組合と構成団体は「第二次廃棄物減容（量）化基本計画」を策定し、毎年組織団体ごとに搬入配分量を算出、提示し、超過した場合は量に応じて追徴金を課し、逆に配分量以下に抑制したときは貢献量に応じた還付金を支払う仕組みで、本市も九市で構成する東京都市収益事業組合に入っているが、その現況と、これからの見通しはどうか。

**市長** 本市が加入している東京都市収益事業組合も、平成一〇年度は売上金の減少から配分金はなかった。平成一一年度には一〇〇〇万円あったが、バブル崩壊前の平成二二年度には三億三〇〇〇万円があったことを考えると雲泥の差ではある。全国的に見ても全施行者七七団体のうち赤字団体が三八団体となっており、平成二二年度末で撤退する団体もあり、今後、組合管理者による本年度は赤字を出さずに乗り切れるとのこと、前年度と同程度の配分金があることが予測される。また宮城県村田町に新設場外車券売り場の開設を計画しており、今後売り上げ増が期待できるが、とにかく今が一番厳しい状況であり、組合管理者と協力しながら難関を乗り越えたい。

### 日の出町二ツ塚 廃棄物広域処分場



▲どうなるごみ処理のゆくえ

組合とした。二ツ塚処分場は二四年度に埋め立てを終了する予定だが、多摩地域に新たな最終処分場の確保は困難な状況なので、広域処分組合では焼却残さ等を安全な土木建築資材のエコセメントに再生する計画を策定した。これにより埋め立て可能期間が一六年から三〇年間に延長され、三九年度まで使用可能とされている。今後もごみの排出抑制、資源化に努めていきたい。

### 議会の傍聴はいつでも

次の定例会は3月7日（水）からの予定です。本会議の傍聴はどなたでもできます。くわしくは、議会事務局にお問合わせください。

551-1511 (内線 512)

# 危険な通学路 早急に安全確保を

今林昌茂 議員

質問 通学路の安全確保は将来ある子供たちにとり大変重要なことである。通学路の安全確保に関し、多くの要望事項があったと思うが、内容と対策を講じてきたかを伺いたい。また、わらつけ街道の車の激しさは目を覆うほどであり、わらつけ街道と第二ゲート通りとの交差点も大変危険な場所、この狭い通学路を車が激しく通り、いつ事故が起きてもおかしくない状況にある。信号機の取りつけを要望しているが、早急な対策をしていただきたい。



▲安全な通学路整備を早急に

教育長 去る一〇月に小・中学校PTA連合会から児童・生徒を取り巻く環境の整備要望があり、その中で通学路に関する主なものは一小通りとバリエー福生店からの道路が接する三叉路への信号機設置、永田橋際の横断歩道上への信号機の設置、中福生駐在所前の十字路にミラー設置等で、担当部署に要望している。通学路の安全確保対策として、市内小・中学校では年一一時

間児童・生徒に交通安全の指導をしている。また横田基地の第二ゲートに至る道路とわらつけ街道が交差する交差点への信号機の設置については、福生警察署経由で東京都公安委員会に要望している。今後も児童・生徒の交通安全確保については力を注いでいかなければならないと考えている。

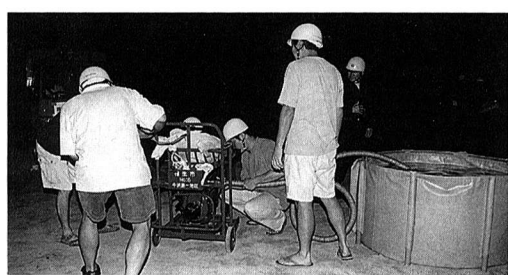
## 自主防災組織 今後の考え方は

高橋章夫 議員

質問 ここ数年、日本列島各地に地震、水害等が発生し防災対策が叫ばれる中、福生市の自主防災組織は町会及び自治会の会員で構成し、組長さんたちで運営されているようだが、一年余りたつとほとんどの組長さんがかわられ、会長さんそのものが大変と思われる。また年に二回程度の研修や訓練をしているが、成果はどうか。今後の自主防災組織の考え方についても伺いたい。

市長 高齢者福祉では住宅家賃助成金は申請された翌月から実施され、福生市地域福祉計画では二二〇戸の高齢者用住宅を配備していくとされているが、現在の程度達成しているのか。またどの地域でも高齢者の割合は多く、今後加速度的に増えていく高齢者に対し、すべての高齢者が地域社会に支えられ、安心して生活していくためにどのように対応していくのか、今後の方針を伺いたい。

市長 高齢者への住宅確保の目標は二二〇戸で、公的住宅で九〇戸、民間借上げ住宅で三〇戸となっている。現状は公的住宅では第二市営住宅が単身世帯用六戸、二人世帯用五戸の二戸、都営熊川アパートが単身世帯用二六戸、二人世帯用二二戸で三八戸、合わせて四九戸である。民間借上げではシルバークリア熊川が単身世帯用八戸、二人世帯用三戸の二戸。さらに来年



▲市民とともに我がまちを守る

五月にシルバークリア福生が単身世帯用二二戸、二人世帯用六戸の計一八戸が完成するの、民間借上げは計画目標の三〇戸に達すると思う。公的住宅については建設中の第四市営住宅に高齢者対応が一

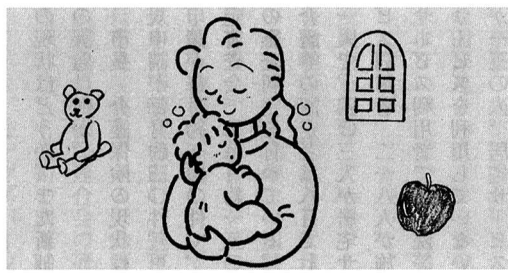
六戸あるので、公的住宅は計六五戸となる。今後は、調査等により高齢者の居住実態を把握し、必要があれば民間借上げ住宅等の確保も図っていかねばならないと考えている。

サービス向上という観点から効果があると認識をしており、第三期総合計画の基本計画にも住民票等の時間外交付システムの導入を含め、国が計画している住民基本台帳ネットワーク化などを視野に入れた証明書の発行方法の研究を位置づけている。国では昨年八月に住民基本台帳法の一部改正を行い、行政情報化の社会的基盤確立を目指し、住民基本台帳全国ネットワークシステムの構築を平成一五

## 子育て支援センター 積極的な設置を

沼崎満子 議員

質問 女性も仕事をもち、生き生きとした人生を送ることに賛成をする男性も増えてきたが、育児や教育、介護など家事は女性が主に担わざるを得ない現状で、女性が働きながら子育てをする家庭支援のファミリーサポートセンターは、一九九四年に労働省が新規事業として立ち上げ、運営費の二分の一を国が補助している。今年度の補正予算から二〇〇一年度の予定で、全国五〇カ所の設置準備費、一



▲健やかな子育てのため受け皿を

カ所五〇〇万円が計上されている。子育てをしていく上で家庭で十分な子育てができず、サポートを必要とする家庭が多くなってきたので、住民の助け合いを促進するファミリーサポートセンターの事業は二〇〇一年度から厚生労働省のもとで設置が予定されているが、市民の要望に当市においても積極的に取り組む必要があると思うが、考えを伺いたい。

市長 従来は「仕事と育児の両立を支援する特別援助事

あるのか、伺いたい。教育長 中央体育館は昭和四八年四月にオープンし、本年で二七年経過し、かなり老朽化が進んでいることから、福生市既存建築物耐震改修促進実施計画に基づき、本年度耐震診断を実施した結果、一部耐震性に問題があり、補強または改築の必要がありと診断された。今後の考え方としては財政的問題も踏まえながら耐震補強工事、あるいは改築等について内部検討し、方向づけをしていかなければと思うので、御質問のアクアスポーツ施設を併用した体育館計画については内部検討の中で必要性について考えていきたい。

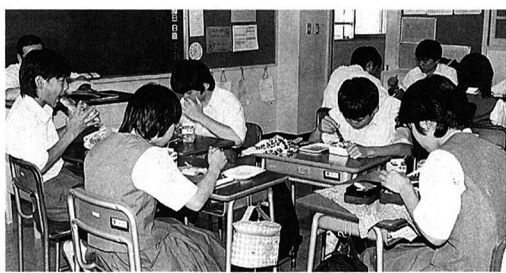
## 中央体育館に アクアスポーツ施設を

質問 福生市中央体育館は建設後三〇年経過しようとしている。経済状況が厳しい現状ではあるが、市民が望む健康増進に役立つと思われる屋内アクアスポーツ施設を兼用した中央体育館の改築計画は

## 中学校給食 速やかな実施を

奥富喜一 議員

質問 中学校給食について今後の方向が発表されたが、三月議会では中学校給食の公費負担分の概算を質問し、答弁では年間一億二五〇〇万円であった。一九五四年成立の学校給食法から五六年経過しており、その時から実施された場合、市は七〇億円も予算を浮かせたことになるが、七〇億円の予算が教育の充実に使われなかったことを見ても、責任において一日も早く中学校給食の実施をすべきと思うがどうか。



▲昼休みのひとときを楽しく

教育長 中学校給食については自校直営方式による完全給食は実施しないこととし、今後の方向として、①一、二、三年の調査では弁当持参の生徒が九割いることから、弁当持参を否定しない「弁当併用方式」とする。②小学校給

について工夫し、食事を楽しく「環境整備」を考える。④コスト・ダウン、経費の軽減を図るためにも「調理を業者委託」とするの四点を基本に

(次ページに続く)

取り組んでいきたい。今後は生徒・保護者の意向調査。食事の場所など環境整備を図る。学校並びに東京都との調整。必要に応じて先進市の視察。委託業者、関係機関等との調整を図って実現に向け取り組んでいきたいと考えている。

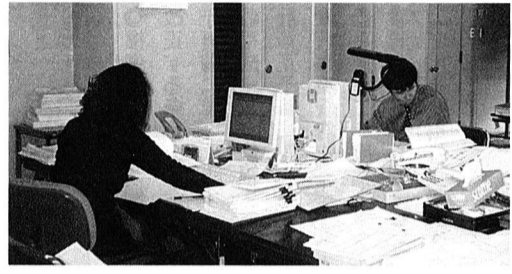
### 高齢者に重荷 介護保険の利用料

質問 日銀の生活意識アンケート調査によると、介護保険導入後四分の三が「老後は不安」とし、老後を託せないと考えている。介護保険導入で老後のための貯蓄計画は変わったかの問いには、多数が貯蓄の手は抜けないと考えている。高齢者の生活実態を反映しない要介護認定、民間の相次ぐ撤退、ヘルパーの解雇など矛盾が出ている。各自治体調査でも在宅サービスの支給

### 不況が続く中 市民に伝える予算編成を

松山 清 議員

質問 不況の長期化、年金、医療などの社会保障の改悪で国民生活はより一層厳しいものとなっているが、地方自治体としてできる限りの力を発揮して、市民の願いにこたえる予算編成が求められている。野澤市長として初めての予算編成で大変注目されているが、予算編成方針では何を重点にしているか。また不況が続く中で住民負担を避けるべきだと思いが、市長の考え方を伺いたい。



▲13年度予算の編成作業が進む

画的、効率的執行を図り、社会経済情勢の変化も適切に対応し、景気回復のための施策

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

にも留意しながら、市民福祉、市民サービスの向上に向けた行政施策の展開を図ることとしていく。また市民が公共施設を利用したり、受益を受けた場合に使用料、手数料、負担金などをお願いしているが、これは貴重な自主財源であり、基本的には利用する者と利用しない者との立場を考慮した市民負担の公平性を踏まえ、適宜受益者負担の適正な見直しを図り自主財源の確保に努めていきたいと考えている。

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

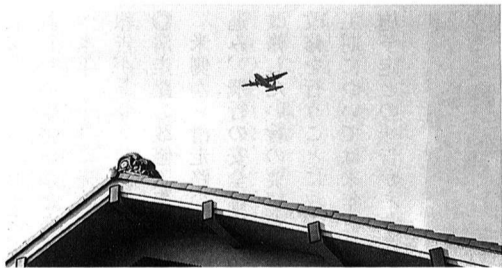


▲中学校給食今後はどう進む

②残菜量を抑える意味も含め、自ら選択できる「複数メニュー」とする。③場所、時間を工夫し食事を楽しむ「環境整備」を考える。④コストダウン、経費の軽減を図るため「調理を業者委託」とする。以上、四点を基本として取り組む。今後、生徒・保護者の理解を得るための意向調査の実施。環境整備。学校・東京都との調整。先進市の視察。委託業者等との調整を図りたい。また問題点は、生徒・保護者、教職員の理解が得られるか。業者のこと。学校給食法との関係などが大きな課題である。

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計



▲上空巡回騒音税を導入しては

質問 一三年度予算編成にあたっては、基本計画及び実施計画に基づく重点施策の計

